

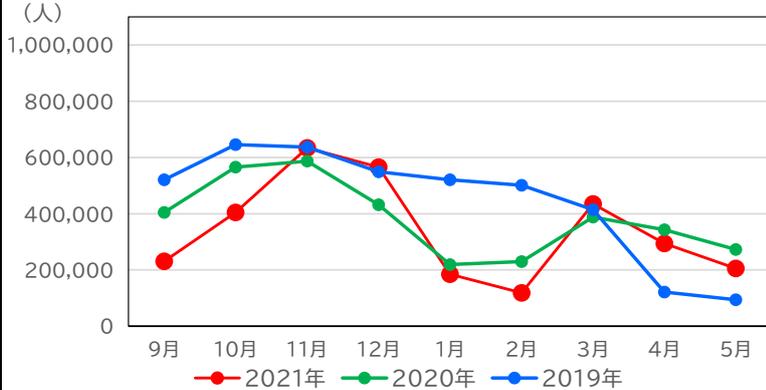
大分県観光予報観光動向レポート 12月号

対象都市	大分県	集計対象期間	2021年12月～2022年5月（6か月間）
比較対象都市	福岡県・長崎県・熊本県		隣接県（指定）

大分県の宿泊動向

■宿泊者数の推移

[この先6か月間の月別宿泊動向（推計値）]

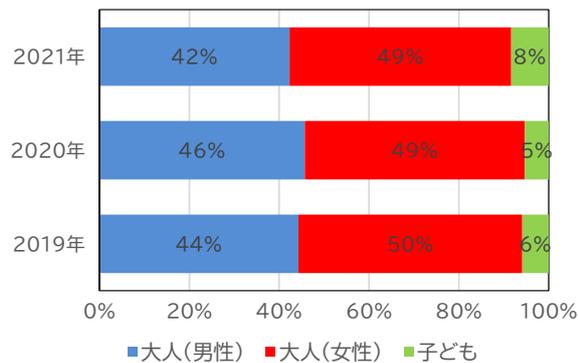


前年比（12～2月）	-1.3%	減
前々年比（12～2月）	-44.6%	減
宿泊者最大月（2021年）	11月	633,819人
宿泊者最小月（2022年）	2月	118,593人

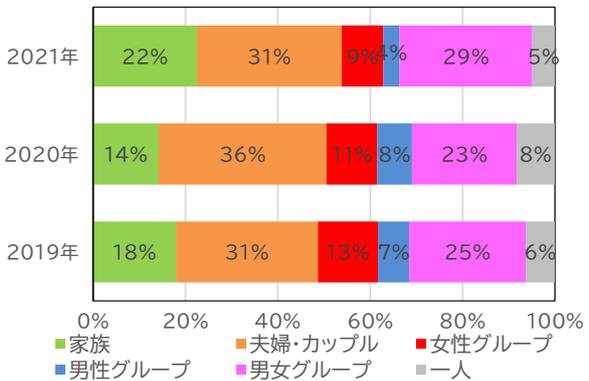
※2021年の数値について 新型コロナウイルス緊急事態宣言等によるキャンセル値を随時反映、それにより数値が変化しております。

■宿泊者属性の動向

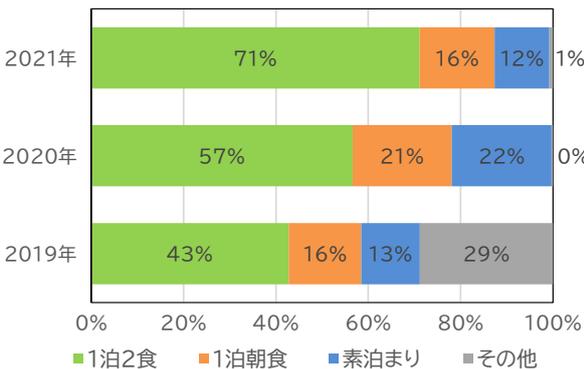
[大人・小人の別（12～2月計）]



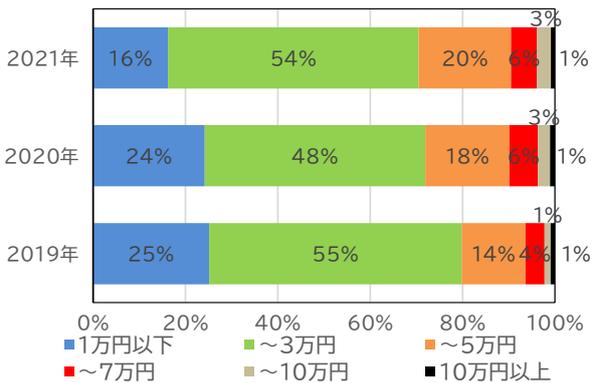
[同伴形態の別（12～2月計）]



[食事条件の別（12～2月計）]



[一人あたり宿泊購入額（12～2月計）]



■当期宿泊者の居住地ランキング ※海外はデータ数小により非表示

国内	順位	都道府県	人数	割合	順位	都道府県	人数	割合
国内	1位	福岡県	126,071	23%	6位	広島県	19,508	4%
	2位	大分県	116,050	21%	7位	埼玉県	18,465	3%
	3位	東京都	52,692	10%	8位	愛知県	16,781	3%
	4位	神奈川県	31,011	6%	9位	兵庫県	14,259	3%
	5位	大阪府	29,582	5%	10位	千葉県	13,902	3%

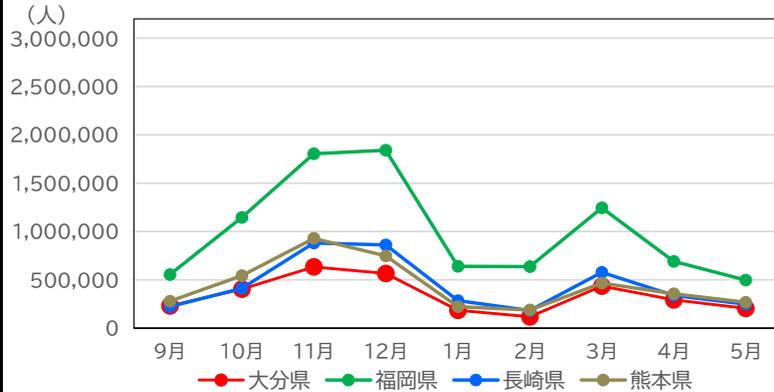
【大分県の宿泊動向】
 ・2021年の11月の宿泊者数は、コロナ禍前の2019年と同程度となっています。
 ・12月以降の予想値では、12月は2019年と同程度の予約数が見込まれています。
 ・コロナ新規感染者数が低い水準で推移していることを受け、年末の休暇に向けて需要は伸びるものと想定されます。一方で年始の1月にかけては、2019年を大きく下回っています。これは、コロナの新しい変異株の影響が海外で懸念されるなど先行きが不透明であることから、先々の予約が伸び悩んでいるものと考えられます。
 ・宿泊者の属性傾向について、大人・小人の別については、過年度と比較し、大きな傾向差が見られません。食事条件の別では、1泊2食の割合、同伴形態の別では家族の割合が高まっていることから、コロナ禍の中、感染防止のため、館内で過ごし、親族以外との密な接触の回避に配慮した傾向の表れであるものと想定されます。
 ・また、宿泊購入額は、過年度と比べて、3万円以上の割合がやや増加しており、客単価の向上が見受けられます。

※備考：2021年12月以降の値は、現在の予約状況、及び過去の動向を踏まえた推計値です。予約数の増減に応じて随時値は変化します。
特に2020年、2021年の新型コロナウイルスの影響により、一部、大きく変更することがありますので、傾向値としてご参照ください。

比較対象都市との比較（この先6か月間の宿泊動向）

■宿泊者数の推移の比較

[この先6か月間の月別宿泊動向（推計値）]

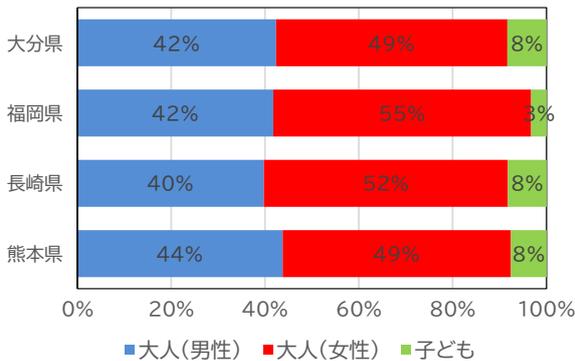


推計月平均値（12～2月）

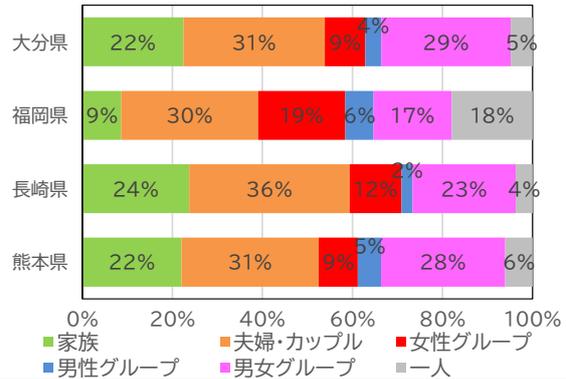
大分県
289,749 人
福岡県
1,040,027 人
長崎県
442,883 人
熊本県
386,126 人

■宿泊者属性の動向比較

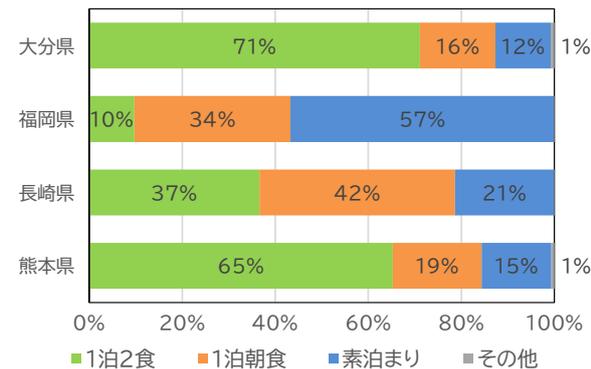
[大人・小人の別（12～2月計）]



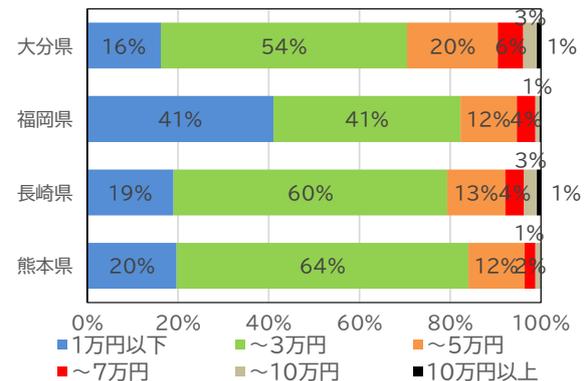
[同伴形態の別（12～2月計）]



[食事条件の別（12～2月計）]



[一人あたり宿泊購入額（12～2月計）]



この先6か月間の宿泊動向の考察

【比較対象都市の動向】

- ・12月の宿泊動向は、年末に向け各県ともに増加傾向に転じています。長崎県・熊本県の宿泊数は、大分県と同様のボリュームで推移しています。
- ・同伴形態では、各県とも、夫婦、男女グループの割合が高くなっており、年始を少人数で過ごしていることがうかがえます。
- ・福岡県は、同伴形態の別では、一人が最も高いほか、食事条件において一泊朝食・素泊まりが大半を占め、かつ宿泊購入単価が1万円未満が多いことから、ビジネス利用が高いことが伺えます。

【今後の提案】

- ・緊急事態宣言が全国的に解除され、新規感染者数も低い水準で推移しているため、12月は11月と同程度の宿泊需要が見込まれています。特に、自県である大分県、近郊県の福岡県を居住地とする宿泊者が全体の4割を占めています。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の傾向は、完全に収束しておらず、翌月の1月以降の宿泊動向は、コロナ禍前の傾向と比べ低くなっています。直近の予約確保には、手軽な旅行として、自県・近隣県からの誘客が有効であるものと考えられ、自県・近郊県からの宿泊者に対しては、年末年始の長期休暇時の訪問、通年を通じた需要喚起のための取組みが必要です。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の傾向は、完全に収束しておらず、国民の健康志向は、コロナ禍を経験して高まっているため、コロナ禍で獲得した近隣のリピーターを確実に確保しつつ、滞在型商品提供によるwithコロナをテーマとした取組みも同時に行い、従来から高い需要のあった東京都をはじめとする関東圏からの需要をさらに高めるための取組みと効率的なプロモーションを実施していくことが望まれます。